

地対協コーナー

広島県では新型コロナウイルス感染症が急速に拡大しています。医療従事者は今も自身を犠牲にして新型コロナウイルスに立ち向かっていますが、現場からは「すでに医療崩壊が起こっている」との声も上がっています。医療従事者・医療機関を守り、医療崩壊を防ぐためには、感染者の増加をなんとしても抑え込まなければなりません。

今後の感染状況により地対協の活動にも支障が出るのが予想されます。これまでもWeb会議形式を導入するなど感染予防対策を実施しながら、各委員会・WGを開催して参りました。さらに厳しい対策が必要になることも考えられますが、目標の達成に向けて取り組んでおりますので、引き続き格別のご指導・ご協力をお願いします。

さて、今号は11月に開催された委員会の報告をお届けします。

皆さまのご要望やご意見などがございましたら、遠慮なく、事務局までお寄せください。また、過去の各委員会活動などは、地対協ホームページ (<http://www.citaikyo.jp/>) へ掲載しておりますので、アクセスをお待ちしております。

○救急医療体制検討特別委員会

日時：令和2年11月9日(月)19時30分

場所：広島県医師会館 2階 201会議室

委員長：志馬 伸朗

新型コロナウイルス感染症への対応を含めた救急搬送の円滑化に向けた広島県の取り組み状況および第7次広島県保健医療計画の中間見直しなどについて検討した。

報告・協議事項

(1) 新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者の受入体制について

令和2年10月27日開催の広島県メディカルコントロール協議会「救急搬送・医療提供体制検討部会」の検討結果について報告、「インフルエンザ流行期に感染症疑い患者を受け入れる救急医療機関等の支援事業」について説明があった。

また、令和2年4月から9月までの県内の受入困難事例(受入照会4回以上)の状況について、新型コロナウイルス感染症との関連も含めて集計データの調査結果が提示・説明された。

※10月以降、消防機関に受入先として通知している受入医療機関(疑い救急患者受入医療機関)数 18→38機関

(2) 広島市都市部における救急医療体制等について

広島大学病院が令和2年9月に新設した「危機医療センター」と連携し、救急搬送する医療機関調整を円滑に行うMC医師をMC協議会に配置することが報告された。事業の主な内容は、救急搬送の調整、広島市都市部における搬送データや課題の分析、消防機関・医療機関などに対

する指導・助言などであり、救急医療体制の充実強化に取り組むとされている。

※広島市都市部…広島地区二次救急医療圏(安佐南区・安佐北区を除く広島市域、府中町、海田町、熊野町、坂町)

(3) 第7次広島県保健医療計画の中間見直しについて

医療法に基づき、国の「医療提供体制の確保に関する基本方針」を踏まえ、県が定める保健医療計画の第7次計画が平成30(2018)年にとりまとめられ、令和2年は、計画の中間見直しの年度となることから、指標と目標値の修正について素案が提示された。

心肺機能停止患者の1ヵ月後の生存率・社会復帰率の指標について、委員の「個々の患者背景により実績が大きく変わるものを一括して指標を数値化することは、アウトカムとして妥当であるのか」との意見に対し、委員から、「圏域ごとにデータを収集することはできるが、詳細な分析となると技術的に難しいこと」「厚生労働省の救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会においても、統一的な地域差をみる指標がないことが指摘されているが、ひとつの指標として残すという話になっていること」が補足された。また、これらの意見は、次期(第8次)医療計画に向けて、まずは現状把握をし、指標などの内容に反映していくとし、さらに今後は、正確なデータを収集する仕組みを作っていく必要があるとの意見があった。県は、これらを踏まえ、計画の見直しを進めることとした。

(4) 救急医療情報ネットワーク(救急搬送システム)について

システムの次期更新に向けた見直し検討を行

うため、令和元年度に設置した救急医療情報ネットワーク検討WGの活動報告および今後の検討の方向性について説明があった。現状の課題として、医療機関側の負担が大きいことによる受入応需情報の入力率の低さが挙げられ、機能の廃止を視野に入れつつ、補完機能の検討を進めていくとした。そのほかタブレットを用いた救急隊からのプッシュ型の情報発信やAIを活用した搬送先の選定など、令和4年12月の更新に向け具体的な仕様については、今後、WGで検討を進めることとした。

○医療情報活用推進専門委員会

日時：令和2年11月18日(水)19時30分

場所：広島県医師会館 2階 201会議室

委員長：三原 直樹

広島県における医療情報活用の推進について検討するため、本委員会が設置され、第1回目の委員会が開催された。広島県から「ひろしまメディカルDX※構想(案)」について説明があり、今後の検討課題について協議した。

会議に先立ち、広島県医師会 松村誠会長より、「広島県地域保健対策協議会では、広島県、広島市、広島大学、広島県医師会の官・学・民によるオール広島で本県の医療・保健・福祉に取り組んでいる。HMネットの基盤を活用し、医療・介護分野から多職種が係わり、さらなる参加医療機関の拡大や高付加価値の提供ができるよう議論をお願いしたい」、三原委員長より、「このような重要な会議の委員長に指名いただき感謝する。良い方向に向かうよう協力をお願いしたい」と挨拶があった。

協議事項

(1) 委員会設立の趣旨について

広島県医療介護計画課より、本委員会の設立の趣旨について説明があり、「ひろしまメディカルDX構想」についても触れられた。広島県においては「ひろしまメディカルDX構想」を策定し、医療等ヘルスケア分野における新たなサービスや付加価値の創出を目指している。ICT・AIなどの発展を医療・介護の分野に活かし、人口減少・超高齢化や医療従事者の働き方改革など諸問題の検討に活かされると期待している。HMネットを中心とした医療情報連携に加え、薬局など多職種が係わるネットワークを整えることで高付加価値化を進めていく。コロナ禍に

おけるICT活用の急速な普及に対応しながら未来を見据えた構想の策定を本委員会において協議する。

(2) ひろしまメディカルDX構想(案)の検討について

広島県医療介護計画課より、ひろしまメディカルDX構想(案)の説明があった。現在の医療分野におけるキーワードとして「人口減少・超高齢社会の到来」「医療従事者の働き方改革」「国のデータヘルス集中改革」「新興感染症の拡大」が挙げられ、そこに広島県内で構築している「HMネット」を活かし、諸問題への取り組みに加え、新たなサービス提供、ネットワークの高付加価値化を目指す。県内医療機関からのICT利活用ニーズ調査において挙げられた課題から、既存の「HMネット」機能の強化、新たなサービスの追加を行うことを検討していく。今後は、HMネットの基盤を活かしたネットワークの機能強化を検討し、(1)医療の最適化、(2)医療・介護連携の促進、(3)地域医療の支援、(4)救急・災害等への備え、(5)医療費適正化の5つの方向に向けて機能を強化し、高付加価値化の実現に繋げる。

三原委員長からは自身が委員を務められる厚生労働省会議「第4回健康・医療・介護情報利活用検討会」「第3回医療等情報利活用WG」「第2回健診等情報利活用WG」について紹介があり、国におけるデータヘルスの集中改革プランの協議状況、医療情報連携の全国への拡大や電子処方箋の検討状況、今後の計画について説明があった。

また、藤川委員から、既存の「HMネット」の機能について紹介があり、三原委員長からは、広島県の「HMネット」の機能は非常に充実しており、全国でも指折りの規模となっているため、国の施策を先行できるものであると発言があった。

(3) 推進体制の検討について

三原委員長より、本委員会のテーマである医療分野における情報技術の活用は多岐にわたり、テーマを絞ることも難しいため、次回以降の協議のために各団体から課題や提案についてお知らせいただきたいと発言があった。事務局からアンケート様式で委員からの意見を集めることとした。

※デジタルトランスフォーメーション(Digital transformation:DX)とは、データやデジタル技術を活用し、業務や組織を変革することを指す。